

平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価【最終評価】

1 めざす学校像

『チーム光陽!』をスローガンに、児童生徒一人一人の障がいの状況等に応じた専門的な教育を行うことにより、自分の願いや思いを表現する力と社会に参画する意欲を育てる学校。

- 1 楽しく学習できる学校 2 安全で安心できる学校 3 地域に開かれた学校 4 チームで協働できる学校

2 中期的目標

1 楽しく学習できる学校

(1) 児童生徒の実態を踏まえ、卒業後を見据えキャリア教育の視点で教育課程を見直し、肢体不自由教育、病弱教育の充実を図る。

ア 個別の指導計画の目標をより適確に設定するために、実態把握確認表(学習把握表)を作成する。

イ わかりやすい学習環境づくりと活用しやすい教材教具の整理、ICT等支援機器の活用を進める。

※ タブレット型パソコンを使用できる教員は平成27年度37%、毎年10%の増加をめざし、平成30年度には60%以上にする。

※ 平成30年度には保護者向け学校教育自己診断の学校に対する意識に関する項目で「子どもは、学校に行くのを楽しみにしていますか。」の肯定的回答率を80%以上めざす。

(2) 教育活動全般において、命の大切さや自他を思いやる心を育てる。

ア 学期に1回読書週間を設け、読書や読み聞かせ活動を行う。

イ 児童生徒の表現の場として校内(病院内)での壁面等を活用して作品を掲示し、自尊感情を高める工夫をする。

2 安全で安心できる学校

(1) 危機管理の意識を高める。

ア 大災害に備えるため、PTAや地域関係諸機関と連携し防災マニュアルの継続的な見直しと対策について検討を進める。

イ 常に「いのち」を意識した教育活動を行うよう危機管理意識の向上を図る。

(2) 重大事故0に備える。

ア 毎年度初めにヒヤリハット(日常的、医療的ケア)について研修し、ヒヤリハットの蓄積を行い、分析し、全教職員で共通理解を図る。

イ 児童生徒の急変に迅速に対応できるよう、緊急対応できる組織を作る。

※ (1)(2)に関して、平成30年度には保護者向け学校教育自己診断の児童生徒理解に関する項目で、「学校は子どもの安全配慮に努力しているか。」の肯定的回答率を80%以上めざす。

3 地域に開かれた学校

(1) インクルーシブ教育の推進に向け、地域のセンター校として組織的な支援体制を整備し、地域の学校園へ情報発信する。

ア 肢体不自由教育及び病弱教育の特色ある取り組みを学校HPにアップする。

イ 支援機器等教材を活用した指導方法について本校の学校HPで紹介、更新する。

ウ 交流及び共同学習、学校間交流をさらに進める。

※ HP来校者数を平成27年度の1.5倍をめざす。

4 チームで協働できる学校

(1) 教職員一人一人が自己の果たす役割を意識し、個々の良さや強みを活かした活気ある学校を目指す。

ア 研究授業において、より多くの教職員で意見交換し、授業力改善につながるよう評価会の在り方を工夫する。

イ 学校の方向性が各部門、各学部、各分掌、各クラスに伝わるよう組織の役割を明確にし、それぞれに中核となる人材の育成を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成28年12月実施]	学校協議会からの意見
<p>○学校教育自己診断について</p> <p>●実施期間 平成28年12月13日～21日</p> <p>●回答数 保護者=106(77.6%) ※病弱部門は12/13在籍者のみ 教職員=57(39.5%)</p> <p>●結果 別紙参照</p> <p>●分析</p> <p>・保護者には概ね、本校の教育活動についてはご理解いただいている。特に、学校と保護者との日常的な情報の共有や行事への参加や参観の機会の提供、個別の指導計画や教育支援計画の運用について等、保護者と学校との連携にかかわる面について高評価をいただいている(設問7.12,18,23,24)。</p> <p>・教職員の意識では、授業や児童生徒の実態把握、キャリア教育の推進についてはよくできていると感じている(5,6,7,8)一方で、保護者の回答の中で授業が分かりやすいかどうか、進路や将来についての指導については約2割の方が「わからない」と回答している(6,15)。他にも保護者の回答で、PTA活動、ホームページの閲覧について同程度の方が「わからない」と答えている(22,25)。さらに、アンケートの回収率を考えると、本校の取り組みのアピール不足が考えられる。</p>	<p>◆第1回協議会(H28.6.20実施)</p> <p>・ヒヤリハットの取り組みについては、重要な事故を防ぐためにたくさん報告をしていくべきである。また、ヒヤリハット事例の中には、車いすのベルトのつけ忘れやブレーキのかけ忘れも挙がっているが、これは肢体不自由校では基本のことなので、新しく赴任した先生にしっかりと伝えておく必要がある。ヒヤリハットの目的を再確認しておくことも大切である。</p> <p>・校内支援体制について、教員の資質向上につながる取り組みをしているが、いい授業にしていくためには、生徒の実態把握が大切である。授業力を高めるために活かしてはどうか。</p> <p>・防災の取り組みについて、個人情報の取扱いが課題になってくる。個別の教育支援計画に合理的配慮の記載が求められている。他機関との情報の共有という意味では合理的配慮の内容を記載しておく地域における支援を求めるツールにもなる。</p> <p>◆第2回協議会(H28.11.21実施)</p> <p>・入院中の子どもが退院する際、地域の学校での合理的配慮を進めるためにも「学習把握表」等を活用しながら、どのような支援をしていけばよいか伝える必要がある。スパイダーの取り組みも、自立活動の観点で教育的効果を検証し、アピールしてはどうか。</p> <p>・災害時の対応については今後も検討が必要だが、行政の出動できる現状を把握しておく必要があり、近隣病院の活用も考えてはどうか。</p> <p>・様々な事業所との連携では、個別の教育支援計画を連携のツールとして活用してはどうか。また、教員には障がいについてわかりやすく伝えられる等のプレゼンスキルを高める努力をしてほしい。</p> <p>・今後も校内支援体制の成果を積み上げるとともに、専門性の高い教員が若手のロールモデルになってもらいたい。</p>

◆第3回協議会 (H29.2.6実施)

<1 楽しく学習できる学校>

・タブレットPC等ICT機器の使用について、コミュニケーションツールとして活用して欲しい。

・教材教具の校内検索ツールについて、今後HP等に掲載して欲しい。

<2 安全で安心できる学校>

・危機管理について、ソフト面では救急対応等しっかりと取り組みができていると思われる。しかしハード面において、敷地内の地盤沈下等注意が必要ではないか。

<3 地域に開かれた学校>

・地域支援スタッフの養成について、地域支援部のメンバーが同行し、相談業務の経験を積めるようにした。しかし、授業を抜けてまでの同行は現在できていないのが課題である。

<4 チームで協働できる学校>

校内支援実績は22件とあるが、相談内容等はどんなものが多いのか？実際は小さな支援を含めると全児童生徒の2/3ほど行っている。児童生徒の支援のみでなく、保護者(デイサービスの利用等)の支援も行っている。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 楽しく学習できる学校	<p>(1) 肢体不自由教育、 病弱教育の充実</p>	<p>(1) ア、指導教諭、教務主任を中心に、PDCA サイクルのもと、キャリア教育の 視点を取り入れた教育課程を編成 し、実態把握→個別の指導計画の 目標→具体的な日々の学習指導に 繋がる体制を作る。</p> <p>イ、これまでの研究成果をもとに活用 しやすい実態把握確認票【肢】、学 習把握票【病】の原案を作成する。</p> <p>ウ、児童生徒の卒業後の生活をイメー ジした体験や、地域の関係機関等 と連携し情報収集及び情報発信に 努める。</p> <p>エ、自立活動における指導の充実を図 るため、スパイダー指導者を養成 する。【肢】</p>	<p>(1) ア、定期的（年 5 回）なカリキュ ラム・マネジメントPJ会議の 開催。個別の指導計画におけ る PDCA サイクルの確立。</p> <p>イ、実態把握確認票【肢】学習把 握票【病】の原案を作成し、 次年度につなげる。</p> <p>ウ、児童生徒の体験実習 50 回。 施設・作業所研修会の実施(教 職員、保護者対象) 5 回。 年間 5 回の「進路便り」 学校公開 2 回。</p> <p>エ、スパイダー指導者を 3 名養成。</p>	<p>ア、カリキュラム・マネジメントPJ会議を 5 回、またそ の準備としてプレ会議を 5 回開催した。教育課程作成の 基礎となる教育課程検討委員会を発足した。個別の指導 計画における PDCA については各学部で前期分を行った。 (○)</p> <p>イ 【肢】平成 27 年度に専門家の助言を受けながら、複 数のスケールを組み合わせた実態把握の試案を作成し た。今年度は後期に各学部 2～4 名の新入生をモニター として実態把握の試験運用を行い、実態把握のマニユ アル化を進めてきた。H29 年度には全児童生徒に新たな実 態把握のアセスメントツールを導入する。(○)</p> <p>【病】 中学部において学習把握票作成にむけ、分教室・ 訪問教育共通の評価基準を作成、共通理解を図った。(○)</p> <p>ウ・児童生徒の体験実習：事業所の体験実習の有無と、 児童生徒の希望により調整し、前期と後期に分けて行な っている。前期では、16 箇所の事業所で延べ 24 日行 なった。夏休みの一日体験では、18 箇所で 43 名実施 することができた。(○)</p> <p>・保護者向けの進路説明会・学習会（進路説明・事業所 による計画相談について）、6月に、保護者対象の事業所 見学会（3日間3箇所）、8月に、大阪市キャリア教育支 援センターの施設見学会（児童生徒、保護者対象）、夏季 休業期間中に、教職員対象事業所説明会（2日間4箇所）、 10月に、前期現場実習報告会（保護者も参加）をそれ ぞれ実施した。(○)</p> <p>・進路便りについては、学期に1回配布している。(○)</p> <p>・学校公開は2月の作品展に合わせ実施した。(○)</p> <p>エ、スパイダー検討委員会をもち、年間を通してスパイ ダーを使った自立活動の指導に取り組んでいる教員4名 を中心に活用方法や活用のための資料についての検討を 行ってきた。また新たに指導者3名を養成した。校内で の報告会も行い、実践内容の質の向上に取り組んできた。 3月1日には、日本でのスパイダー導入者である高塩純 一先生を招いて実践報告会を実施し指導助言を受け、理 解を深めることができた。(○)</p>

<p>1 楽しく学習できる学校</p>	<p>(2) 道徳教育の充実</p>	<p>オ、平成 26 年から取り組んでいる「つなぎ支援」の研究をさらに進める。 【病】</p> <p>カ、実態に応じた教材教具が活用できるよう画像や保管場所を示したデータベースの基礎を作成する。</p> <p>キ、ICT 機器を活用しコミュニケーション力の育成を図る。また、ICT 機器を活用しての研究授業を行う。</p> <p>(2)</p> <p>ア、児童生徒の実態に応じた読書週間を学期に 1 回設け、表現する力を養う。</p> <p>イ、異学年での交流場면을工夫し、集団の中での自他を思いやる心を育てる。</p> <p>ウ、教育活動全般を通して、児童生徒の表現活動を工夫し、感じる心を育てる。</p> <p>エ、水耕栽培などを通して、野菜の成長や収穫する喜びを味わう。</p>	<p>オ、全国病弱虚弱教育研究大会で発表。</p> <p>カ、校内検索システムの基礎を構築。</p> <p>キ、タブレット型パソコンを使用できる教員を 40%以上にする。 ICT タブレットを使用しての研究授業を 6 回。</p> <p>(2)</p> <p>ア、読書週間に合わせて図書便りを年 3 回発行。</p> <p>イ、児童生徒による読み聞かせ活動を行う。</p> <p>ウ、学習発表会を開催。 個人・グループ作品の展示。</p> <p>エ、年 3 回収穫。</p>	<p>オ、8月4日の全国病弱虚弱教育研究大会（鳥取大会）の分科会において「ICTを活用した病弱教育における「つなぎ支援」の在り方を考える」というテーマで発表を行った。(○)</p> <p>カ、教材の分類整理方法を「運動と感覚の高次化理論」を参考に8段階に分け、整理を進めてきた。新年度の教室移動に伴い、利用しやすいよう教材の配置場所と分類整理を再度、検討する予定にしている。各学部にある教材教具は画像にして統合ネットワークシステムに保存しているが、校内検索システムを構築するには至っていない。また、いくつかの教材教具は使用方法を動画にして閲覧できるよう試みている段階である。(△)</p> <p>キ、1学期は、今年度より導入された統合ネットワークシステム及び、学校情報ネットワークの円滑な導入と利用に努めた。ICT タブレットを使用しての研究授業という形での実施はできなかったが、授業研究を行い、各学部のタブレット活用の具体的な取り組みについて実践交流会を行った。タブレット型パソコンを使用できる教員は、全体の 65%という調査結果であった。(○)</p> <p>ア、図書便りを年 3 回発行し、児童生徒の励みとした。また、本の紹介や読み聞かせの様子等を紹介することにより保護者の様子を知らせることができた。(○)</p> <p>イ、高等部で、2学期に生徒による読み聞かせ活動を行った。(○)</p> <p>ウ、学習発表会は、年度当初より係を中心に計画的に進めた。玄関ホールの廊下の作品を随時入れ替え、全校児童生徒による共同制作作品を展示した。(○)</p> <p>エ、11月21日現在までに3回収穫を行った。休日の維持管理については検討が必要である。(○)</p>

2 安全で安心できる学校	(1) 危機管理意識の向上	(1) ア、地域関係機関と連携した防災マニュアルの継続的な検討を進め、その対策を検討する。 イ、児童生徒個人の非常用持ち出し袋を定期的に点検する。 ウ、地域の消防署や警察と連携し、防災教育の推進と防犯・地震・津波に対する校内体制を確立する。 エ、近隣の消防署と連携し、本校の応急手当普及員による救急救命訓練と心肺蘇生法研修を実施する。 オ、救急物品の点検と整備を行う。	(1) ア、地域と連携した防災活動を実施。 イ、学期ごとの点検。 (薬の処方箋等) ウ、各種防災訓練を実施。(防災訓練、防犯訓練、地震津波訓練) エ、各学部年間2回救命救急訓練、年間1回的心肺蘇生法研修。 オ、月に1回点検。	(1) ア、校内での避難訓練で、事後アンケートを行い来年度に向けてマニュアルの見直しを検討した。(○) イ、学期ごとに食品の期限をチェックして、入れ替えを行っている。薬に関しては個別対応し、保管方法を今後とも検討していく。(○) ウ、各訓練を年に1回ずつ実施し、実際の避難を想定しスムーズに行うことができた。(○) 来年度は、災害後の保護者への引き渡しや避難所運営について等、詳細にわたり検討するPJを立ち上げる予定である。 エ、各学部年間2回救命救急訓練、年間1回的心肺蘇生法研修を実施できた。近隣の消防署と連携し、本校の応急手当普及員による心肺蘇生法研修を実施した。また、応急手当普及員講習を受講し3名の普及員を増員した。1学期に各学部で救急救命訓練を実施した。(◎) オ、各学部で救急物品の確認と吸引器の充電を行い、緊急時に素早く対応できるように整備した。(○)
	(2) 重大事故防止に向けて	(2) ア、ヒヤリハットの確実な報告と対応の迅速化を図る。 (日常的、医療的ケアにかかわるもの) イ、学校医、主治医、学校看護師と連携し、個に応じた医療的ケアマニュアルの確実な把握と共有化を図る。 ウ、学期はじめに全児童生徒のバイタルチェックを行い、記録する。 エ、月1回の労働安全衛生委員会で施設設備面、労働安全面で課題となった部分について共通理解を図り対応策について検討する。	(2) ア、ヒヤリハットの研修。 毎月の分析と共有。 月1回の職員会議で昨年の同時期での事例報告と注意喚起。 イ、医療的ケア委員会で徹底。 ウ、年3回「健康観察強化週間」の実施。 エ、毎週の校内巡視。 関係機関と連携し迅速な対応及び対策。	(2) ア、7月に中野こども病院の村上 Dr. を招き、ヒューマンエラーとヒヤリハットについて研修を行った。(医療的ケア委員会) (○) 毎月のヒヤリハットについて、医療的ケア委員会でレベルや改善点を再度検討した後、職員会議で報告した。昨年度のヒヤリハットだけでなく、必要に応じて注意喚起を行った。(医療的ケア委員会) (○) 挙げられたヒヤリハットについて職員朝礼で事例報告し、注意喚起を行うことで事故防止に努めた。また、健康教育部でレベルや改善点を再検討し、職員会議で分析結果を報告した。行事前後や学期始め等、事故の起きやすい時期に、蓄積したヒヤリハットの例について紹介し、事故防止の意識を高めることができた。(◎) イ、健康相談、マニュアル作成の時に学校医、保護者、看護師とマニュアルの確認・共有を行い、主治医面談のときに主治医とも確認をしている。(医療的ケア委員会) (○) ウ、学期始めをバイタルチェック週間とし、全児童生徒のSPO2と脈拍数を計測し記録している。また、他の期間も必要に応じて計測と記録を行っている。(○) エ、週1回の巡視の中で気になった箇所や、教職員の健康状態について、毎月の安全衛生委員会にて確認している。時間外勤務の実態については、個人名で確認し、その背景を探るとともに、具体的に業務の精選を図るようにした。大阪市から大阪府への移管にともなう対応等で時間外勤務が多い時期もあったが、概ね、昨年度よりは改善されている。(○)

<p>3 地域に開かれた学</p>	<p>(1) 地域におけるインクルーシブ教育の推進</p> <p>(2) センター的機能の充実</p>	<p>(1) ア、本校が支援できる相談内容を具体的に示し情報発信する。</p> <p>イ、特別支援教育の現状と動向を踏まえ、タイムリーで実践活用につながる講座を提供する。</p> <p>ウ、文部科学省事業「支援機器等教材を活用した指導方法」について障がい種別の事例を引き続き情報発信をする。</p> <p>エ、ねらいを明確にした計画的な交流及び共同学習、学校間交流を実施する。</p> <p>(2) ア、支援相談部内で支援相談内容の検討をし、支援方法や支援の方向性を共通理解する。</p> <p>イ、通学地域で開催されるコーディネーター連絡協議会に参加し、引き続き相談しやすい関係づくりを構築する。</p> <p>ウ、地域の関係機関と連携し、「なんでも相談会」を開催する。</p> <p>エ、地域の学校園の「困り感」を理解し、適切な支援ができるよう学校へのコンサルテーション力を高める。</p>	<p>(1) ア、支援相談リーフレットを作成し、HP にアップ</p> <p>イ、夏季休業中に公開講座を開催。</p> <p>ウ、事例研究を続け、学校 HP にアップ。</p> <p>エ、交流評価シート（本校作成）で交流校にアンケートをとる。</p> <p>(2) ア、支援相談した学校園に事後のアンケートを実施（支援振り返り・評価シート）</p> <p>イ、年 3 回開催される会議に参加。</p> <p>ウ、年 10 回、相談会の開催。</p> <p>エ、地域支援スタッフ 2 名以上養成する。</p>	<p>(1) ア、移管に伴う内容の変更を行ったうえで 4 月当初に HP にアップした。(○)</p> <p>イ、特別支援教育の動向に沿った内容で開催した。事後アンケートに「実践で活用できる」と解答した参加者は 88%であり、一定の成果を得た。(○)</p> <p>ウ、1 学期及び 2 学期前半については、HP システム変更に伴うデータの移行および新システムを軌道に乗せる作業を行った。(○)</p> <p>エ、計画から評価までの校内書式の整備を行い、実践している。終了したケースごとに両校が評価シートに記入して振返りを行う。(○)</p> <p>(2) ア、相談が終了したケースごとに評価シートに記入してもらい支援の評価、振返りを行う。(○)</p> <p>イ、会議の場で支援相談リーフレットを配布し、気軽に相談できる関係づくりに努めた。(○)</p> <p>ウ、旭区の自立支援協議会と連携し本校で「何でも相談会」を 10 回行い、教育相談前の不安や高等学校への助言等、保護者のニーズにこたえることができた。(○)</p> <p>エ、地域支援スタッフ 2 名以上養成のため、若手の教員が専門性の高い教員に同行し、相談業務の経験を積めるよう努めたが、学校を出られない状況が多く、十分ではなかった。今後は、スタッフ養成のための校内体制を整えることが課題である。(△)</p>
-----------------------	---	---	---	---

<p>4 チームで協働できる学校</p>	<p>(1) 授業力向上</p>	<p>(1) ア、研究授業の際、研究授業者が課題と 感じている点をオーダー表とし、研究授 業後の評価会で気軽に意見交換ができ るよう、評価会の進め方を工夫し授業 改善につなげる。</p> <p>イ、授業力改善研修会を実施し、教員 の資質向上につなげる。</p>	<p>(1) ア、授業改善シート（仮称）を2月ま でに作成し、次年度の改善につなげる。</p> <p>イ、1回実施。</p>	<p>(1) ア、オーダー表に基づいてワークショップ 形式で評価会を進めた。「研究授業評 価会後の改善点 検証報告シート」を 作成し、評価会で受けたアドバイスを その後の授業で検証して共有化する ようにした。保護者対象アンケート では、「子どもは、授業がわかりやす く楽しい」との設問の肯定的回答率 が80%であった。 (○)</p> <p>イ、7月に研修会「肢体不自由児の 主体的な活動を引き出すための授業 改善」(講師・小田浩伸大阪大谷大 学教授)を実施し、「わかる」授業 づくりのポイントと工夫を校内で 共有できた。また、3月に小田先 生に実際の授業を参観頂き助言を 受けた。(◎)</p>
	<p>(2) 人材育成</p>	<p>(2) ア、校長として学校経営の方向性を 示し校務運営の中核となる人材の 育成を図る。</p> <p>イ、自立活動、進路指導、実態把握 に関する知識が豊富で指導力ある 教員3名をフリーとし校内支援 体制を充実する。</p> <p>ウ、児童生徒の対応や保護者対応、 地域関係機関との連携、クラス運 営等、学部主事を中心に主担任連 絡会を実施。</p>	<p>(2) ア、校長、教頭、事務長、学部主 事、首席、指導教諭で月1回学 校経営会議を開催。</p> <p>イ、学部外に校内支援担当として 3名指名。</p> <p>ウ、月1回開催。</p>	<p>(2) ア、毎月初めに学校経営会議を行 い、児童生徒の実態把握や校内に おける課題を共通認識するよう努 めたが、各学部の状況報告的な内 容が占めていた感がある。管理職 とメンバー双方からの課題の提 示を行う時間を確保し内容をさら に深める必要がある(来年度月2 回実施)。(△)</p> <p>イ、学部外に校内支援担当として 3名指名し、校内支援に力を入 れた。日常的な相談に加え、各学 部より校内支援シートによる21 件の相談があり、実践に生かす ことができた。(○)</p> <p>ウ、月に1回開催し、児童生徒の 情報交換と共有を行った。また、 クラス運営等で困っていたり迷っ ていたりすることを共有し、検討 することで学部全体の問題として 児童生徒の指導や保護者への対 応にあたってきた。適切な助言 を行うことにより、若手教員の 育成に有効であった。(○)</p>